

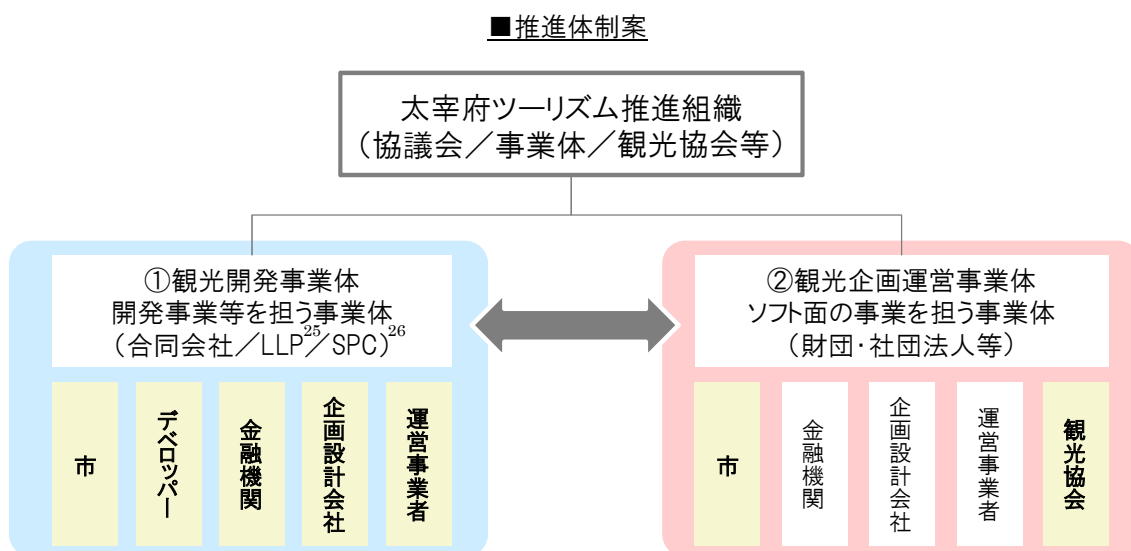
4. 事業の推進体制

(1) 推進体制について

事業の推進体制については、①開発等を中心に担う事業体と、②企画・運営を担うソフト面を担う事業体の両輪を構築していくことを検討します。

①は、開発・不動産事業等を推進する。公共／民間双方の資産活用が求められるため、官民連携での事業化・ファイナンス²⁴の受け入れが可能な事業体を想定します。

②は、市全域での商品開発やプロモーションを担う事業体です。市の観光振興に向けた公益・共益的な事業を推進することが想定されるため、組合的組織、公的組織による事業体を想定します。



(2) 本市計画推進にあたっての官民の役割分担

本市の観光振興の実質的な担い手は、観光関連産業を営む市民及び市内事業者です。そのため、本観光推進基本計画では、市が実施する事業だけでなく、民間事業者が進めるべき事業において、市がどのような支援ができるのか、という観点が重要です。

また、双方が適切なリスクを分担する官民連携事業（PPP事業²⁷）を積極的に推進する必要があります。

■官と民の役割分担案

太宰府市の役割

- ・本計画推進に向けた関係団体、民間事業者、市民の合意形成や意向調整、「旗振り役」
- ・本計画に基づく必要な公共事業、公共サービスの実施
- ・観光関連産業を担う民間事業者の投資、新たな事業展開にかかる支援、及び必要な規制緩和
- ・官民連携による事業化（積極的な公有地や公共施設等の民間開放、民間事業リスクの低減等）

市民・市内民間事業者の役割

- ・本計画推進に向け、新たなビジネス機会の創出と積極的な参加・参入
- ・市内外の多様な分野の事業者間の連携による「太宰府観光産業イノベーション²⁸」の創発
- ・市内観光関連産業における雇用創出、投資拡大
- ・官民連携による事業への積極的な参加、連携（市との連携事業、共同事業等の提案や実施等）

（３）官民連携の方針

本計画の実行にあたっては、官民連携による事業化が不可欠です。そのため、市内部組織として、「官民協創プラットフォーム」の担当窓口、担当者を設置し、民間事業者側からの事業提案の受付窓口を一元化していくことを検討します。

提案があった事業は、事業担当部署に共有し、さらに提案民間事業者と対話しながら、事業スキーム、実現化手法について検討を行います。

市側から提案を求めたい事業、民間主導で進めて欲しい事業については、アイデア募集、サウンディング調査²⁹等を用いて、広く民間事業者の声、提案を受け付ける仕組みを導入します。

(4) 本計画の進捗管理について

本計画の確実な実行に向けては、達成目標として掲げる KPI について、それぞれのプロジェクトがどのように寄与しているのかを定期的な調査等を通じて確認し、必要に応じて計画の見直しを柔軟に行っていく PDCA³⁰サイクルを回していく必要があります。

特に、定期的な統計データ、調査データの把握は、KPI の達成状況を把握するためには不可欠であり、計画的に実施する必要があります。

